

## 2024年2月定例会 本会議一般質疑と当局答弁

2024年3月4日(月) 11:30

◎永井佑議員の一般質疑(60分)

1. 保育について
2. 人工呼吸器ユーザーの非常用電源について
3. 学校給食について



永井佑議員への答弁と再質疑 ※音声をもとに党市会議員団で要約したものです

- 市長
- 子ども家庭局長
- 保健福祉局長
- 教育長
- 産業経済局長
- 永井議員
- 市長
- 永井議員
- 産業経済局長
- 永井議員
- 産業経済局長
- 永井議員
- 保健福祉局長
- 永井議員
- 保健福祉局長
- 永井議員
- 保健福祉局長
- 永井議員
- 保健福祉局長
- 永井議員
- 子ども家庭局長

○永井議員

■子ども家庭局長

○永井議員

■子ども家庭局長

○永井議員

## 永井佑議員の一般質疑

日本共産党の永井佑です。会派を代表して一般質疑を行います。

初めに保育に関して質問します。本市は、家計に与える物価高騰の影響が大きいと見込まれる多子世帯つまり子どもが複数いる世帯を支援するため、2023年12月から2024年3月までの第2子以降の保育料について、無償化しています。私は昨年の6月議会において、「来年4月以降の無償化や第1子からの無償化を望む声も寄せられている。財源の確保を確実にし、来年度以降の無償化実施を明言すべき」と提案しました。市長は来年4月以降の無償化について「持続可能で安定的な制度とするためには、恒久的な財源を確保する必要がある」と述べていましたが、市長の選挙公約である第2子以降の無償化は今議会に予算計上しています。一方で、同時に第1子からの無償化を望む声があります。

高い経済負担で子どもを諦める人も多い世の中で、子育て支援をもっと充実させて欲しいという声に答えるならば、子どもの数に応じた無償化ではなく、保育が必要な家庭がお金の心配なく子どもを預けられるよう第1子からの保育料無償化を実施すべきです。答弁を求めます。①

厚生労働省の賃金構造基本統計調査によれば、2022年の保育士の平均給与は26万6800円。全産業平均の31万1800円を約5万円下回ります。

国から出る保育士の処遇改善手当では、認可保育施設に限られており、認可外保育施設で働く保育士は処遇改善の対象外となっています。

本市は、直営保育所の民営化を行うとともに、指定管理保育所の民間移譲を進めてきており、法人の業績次第で働く保育士の賃金も左右してきました。

我が党議員団は、市内の保育事業所を対象に、現場の状況をお伺いするために、郵送でのアンケート調査を行いました。回答をお寄せいただいた事業所のみなさんにお礼申し上げます。このアンケートでは、保育の現場の厳しい状況が浮き彫りになっています。

認可外保育施設で働く保育士は「子どもたちをお預かりしているのは、認可も認可外も一緒。同じレベルで見てほしい」と語っています。

保育士は基本的に資格を持って働くことが多くの場合前提になります。職場を問わず、保育士として働く市民の処遇改善について、国に強く要望するとともに、国家資格である保育士資格に対して市独自で資格手当を作るべきです。答弁を求めます。②

次に人工呼吸器ユーザーへの非常用発電機について質問します。

難病や心身に障害を持ち、在宅療養を行っている方にとって24時間対応の人工呼吸器などの医療機器は命綱です。

能登半島地震をきっかけに新たな課題が浮き彫りになっています。

福岡県が訪問看護ステーションに実施した調査によると、本市には、気管切開による在宅で人工呼吸器等が必要な人は90人で、特別支援学校に通学または訪問教育を受ける子どもたちはあわせて23人との事です。

特別支援学校にいる状況で災害が起こった場合の対応は、カセットコンロに使うガスボンベを燃料にする発電機を使用することです。発電機は小倉総合・八幡西特別支援学校にそれぞれ4台ずつ配置していますが、ガスボンベは一本30分しか持たず、全部で3時間から6時間しか持ちません。発電機は人工呼吸器のほかに、たんの吸引や明かりの確保、食料を温めることにも使います。

これで災害への備えとなっているのでしょうか。

仙台市のホームページでは「私の災害時個別計画」を災害への備えとしてつくる事が推奨されています。この中では東日本大震災で電源確保に大変な混乱が生じたため「自宅待機できる場合は、できるだけ複数の方法で電源を確保し、最低でも3日間・72時間は自宅で生活できるように日頃から準備することが望ましい」として酸素濃縮器や人工呼吸器、たん吸引機など電気を必要とする医療機器について、停電時に安定した電力を得るために各機器専用外部バッテリーや自動車、蓄電池等のポータブル電源や発電機などの外部電源を確保しておくべきとしています。

人工呼吸器をつけている子を持つ保護者からは「マンションに住んでいて、停電によりエレベーターが止まったら、人工呼吸器をつけた子どもを連れて避難する事は困難。非常用発電機も高額で買えない」という切実な訴えが寄せられています。

障害児者日常生活用具給付等事業において、日常的に使用する道具については支援がありますが、本市の日常生活用具種目の一覧には非常用発電機は入っていません。災害時に人工呼吸器などの電源喪失は命に関わります。政令市でもすでに6つの自治体で支援をおこなっているとのことです。

災害時に深刻な状況となる医療的ケア者やご家族のみなさんに対し、自助を強調するのではなく、公助の責任と役割を果たすために本市でも非常用発電機を日常生活用具の給付項目に追加すべきです。答弁を求めます。③

命に直結するこうした問題は、本来、国でしっかりとした対応が必要であり、医療機関と連携して十分なケア体制が取られることが望ましいのは言うまでもありません。

本市では災害が発生した場合、在宅人工呼吸器の使用患者などに対し、訪問看護事業所が機器の作動状況などを確認して、問題がある場合には市へ連絡する体制を取っているとのことです。

しかし実際は、台風などで停電の恐れがあるときに訪問看護事業所などから充電の確認や、

台風が去った翌日に安否確認の連絡があるだけとのことです。

台風や地震による停電の恐怖におびえながら過ごす市民への対応はこれでいいわけがありません。能登半島地震を教訓に市ですぐにでも実施できることを考えるべきです。

人工呼吸器などの電源の確保として、市内の各避難所に、防災資機材として、医療機器のバッテリーの充電など優先的に利用できるような「福祉電源」としての発電機を設置すべきです。さらに特別支援学級のある小・中学校、特別支援学校や市民センターにも「福祉電源」を設置すべきです。答弁を求めます。④

最後に学校給食について、市長が選挙公約に掲げた質の向上に関して質問します。

2023年8月3日の教育文化委員会に宗教上の理由で学校給食を満足に食べられない子を持つ保護者から陳情が出され、1日でも多く食べられるようにして欲しいと訴えがありました。宗教上の理由により給食を食べられない子どもたちは、ある6月は22日間のうち17日も給食のおかずを食べられず、家庭から弁当を持参しているとの事でした。

昨年9月議会で、私は保護者の声を紹介し、アレルギー物質や宗教上の禁忌食材の心配のない、その学校の生徒は誰でも食べられる献立を1品でも取り入れるなどの工夫をすべきと提案しました。

教育長は「医師や栄養教諭等で構成する学校給食献立委員会でも意見を伺い、味付けの工夫や肉を魚に変えるなど、アレルギー食材や宗教上の禁忌食材を除いた誰でも食べられる献立について、研究を進める」と答弁しました。

その後、教育委員会から、豚肉エキスが含まれるコンソメスープの代替として、鶏ガラスープを使った献立の試作が進んでいるとの報告がありました。このような取組により、誰もが食べられる献立の早期実現が求められます。

本市はこの取組について、来年度から具体的にどのように展開していくのか、答弁を求めます。⑤

市長や教育委員会は、昨年10月12日に市内の料理人の方々と給食の献立について議論を行っています。参加者の一人である、本市で日本料理店を営む松山照三さんは市長に対し、提案をされています。松山さんが提案されたのは、現在の市内統一献立を改め、7区それぞれに献立作成や食材発注の権限を分散させる運用です。松山さんは「地元農家から規格外の野菜を譲ってもらおうにも、統一献立だと量が足りずに使えない。地産地消の推進にもなるし、扱える魚の種類も増える」と利点を強調されていました。

本市は統一献立、一括購入のため野菜などの有機食材や市内産の食材の調達は困難とされていますが、献立や食材調達の分散化で、有機農産物を取り入れた学校給食の実現が出来るのではないのでしょうか。答弁を求めます。⑥

私は昨年12月議会で、有機農産物を給食の献立に取り入れた学校給食の質の向上と無償化をセットで行うことを求めました。

農家にとって、有機農産物は手間とコストがかかりますが、給食に活かす事で継続的で確

実な販路になり、子どもたちにとっても食育の観点から意義があると訴えました。

産業経済局長は「今後、有機農業に対する農家の理解を深めるとともに、県やJAなどと連携し、まずは一人でも有機農業をする農家を増やすことから、取り組んでいく」と答弁しました。

他自治体には、有機農産物をうまく学校給食に取り入れた事例もあります。りんご栽培など「果樹の町」として知られる長野県松川町では、果樹栽培が盛んである一方で、農家の高齢化や人口減少で徐々に遊休農地が広がり、遊休農地の活用が行政にとって課題となっていました。

そこで、遊休農地に悩む行政、地場産野菜を求めている栄養士、有機農業に取り組み始めていた生産者などが協力し合い、遊休農地を有機農業による学校給食の食材づくりに生かす、というアイデアのもと、給食食材生産者のグループ「松川町ゆうき給食とどけ隊」が結成されました。

公益財団法人自然農法国際研究開発センターに技術指導を仰ぎ、町では野菜づくり自体ほとんど行われていませんでしたが、有機栽培の研修会を開くなど取組を進めたそうです。

その結果、1年目の2020年度は3校の給食食材の9%余、2年目の21年度は30%近くを地元産有機の米・野菜が占め、それらを自校調理で子どもたちに届けています。町内の赤十字病院にも納入がはじまり、松川町のふるさと納税の返礼品にも取り上げられ、保育園や幼稚園でも関心を示しており、近隣自治体でも導入の動きがあるようです。

宮下前町長は「子どもたちの給食という着眼点でやったら、色んなジャンルの人たちが同じ方向を向くんじゃないか」と今の取組みについて語っています。そこで質問します。

本市には1年程度栽培されておらず、すぐにでも耕作できる遊休農地が2万5000平米あります。松川町の取組を参考に、給食に活用する有機農産物を生産する農家を増やすために、広く市民に呼びかけ有機農業してみませんかとキャンペーンを行っていくべきです。答弁を求めます。⑦

私は先日、本市で有機農産物を育てる農家と農林課、農政事務所との懇談の機会を持ちました。

給食に自らが育てる野菜をどうしたら活用できるのか、形や大きさなど規格が異なる野菜を給食に取り入れる際の問題点などを話し合いました。例えばにんじんであれば、1キロあたり500円で販売している農家が多いと聞いています。一方で、給食に活用する場合だと平均で1キロ当たり365円とのことでした。

しかし、話を聞いた農家は「給食に野菜を活用しているというブランディングができる。子どもたちのためにチャレンジしていきたい」と力強く話していました。

市内には、30～40歳代の若手の有機農家があります。せっかく有機農業に取り組んでいても、今まで給食への活用は市も働きかけたことはありません。

本市が率先して市内の有機農家のつながりを作り、給食という確実な販路を紹介し、有機農産物の給食への活用について協力を求めていくべきです。答弁を求めます。⑧

## 永井佑議員の一般質疑 答弁と再質疑

### [第1子の保育料無償化について]

#### ■市長

まず、私から、保育に関しまして、第1子からの保育料無償化を実施すべきというお尋ねがございました。第2子以降の保育料無償化、これについては、子育ての支援に対する多くの市民の皆様の切実な声にお答えするため、できるだけ早期に実現したいという思いから、昨年の6月議会に所要の予算案を提案し、昨年の12月より制度を開始しているところでございます。

子どもや子育て世代に対する多面的な支援、これは、北九州市で働く若い世代を支え、女性の就業を後押しし、若い世代が住みたくなる、性別にかかわらず活躍できる、そして人生を営む上で安心して暮らしていける街につながると考えております。

令和6年度予算案では、令和5年度予算から一貫した考えとして、北九州市の持つ膨大なポテンシャルを最大限生かしていくことにより、稼げる町、彩りある町、安らぐ町を作っていくことを目指し、編成したところでございます。

しばらく停滞していた経済の活性化を最優先の課題と明瞭に定め、資源と努力を集中させ、そこで得た果実を彩りある町、安らぐ町に還元していくこととしております。予算案における5つの重点政策の1つが、若者子どもを応援する、でございます。

このうち、子ども子育て支援につきましては、家庭の状況やライフスタイルが様々である中、国の政策を待つだけでなく、第2子以降の保育料無償化の恒久化をはじめ、子育て世帯に対する新たなサポート、子育て、子どもや子育て世代が憩える環境づくり、学校給食の魅力向上などをパッケージとして提供するための所要の予算を計上しているところでございます。

さて、議員のご質問の第1子からの保育料無償化の実施につきましては、多額の財源を恒久的に確保する必要があることから、直ちに行うことは困難であるという風に考えておりまして、まずは、こうした今掲げました政策をしっかりと着実に進めてまいりたいと考えております。

今後も、子ども子育て支援に戦略的に取り組み、希望する方が安心して出産し、育児や子どもの成長を社会全体で支える、子どもや子育ての安心を感じることができる環境を整備してまいりたいと考えております。

### [学校給食について]

そして次に、学校給食についてのお尋ねありました。総論的に私からご答弁申し上げます。学校給食の品質の向上につきまして、この品質の向上、これは新たに策定しようとしております北九州市基本構想、基本計画の彩りある町の実現にあたり、子どもの個性を尊重し、将来の可能性を引き出す、子どもの真ん中で質の高い教育環境を整備していくための重要な取り組みの1つであると考えております。

その取り組みを具体化するため、私自身も中学校を訪問して、生徒の皆様と一緒に給食を試食し、好きな献立やグラタンの回数を増やしてほしいなど、生徒の皆さんの率直な声を伺わせていただきました。

また、市内の和洋中華の料理人の方々との意見交換では、子どもたちに人気のあるお好み焼きや唐揚げなど多彩な献立を提供するためには、スチームコンベクションオーブンの全校への整備が重要であるというご意見もいただきました。

また、教育委員会からも同様の提案があったことを踏まえまして、子育て政策の柱の1つとして、焼く、蒸す等の多彩な献立を提供できる環境整備するための所要の経費を新年度予算案に盛り込ませていただいております。

すべての子どもに、お子さんたちにとって栄養バランスの整った、バラエティー豊かで魅力あるおいしい給食を提供し、市民の皆様から北九州市の学校給食は安全、安心でよりおいしくなったと評価していただけるよう、予算調整検者である市長として、より良い教育環境の整備に取り組んでまいりたいと考えております。

私からは以上です。残りは関係局長等からお答えいたします。

## [保育士の処遇改善について]

### ■子ども家庭局長

私の方からは、保育に関しまして、保育士の処遇改善を認可外保育施設にも広げるように国に要望するとともに、保育士資格に対して市独自で資格手当を創設すべきとのご質問にお答えをいたします。

認可外保育施設につきましては、国が定めた基準を満たしていない保育施設で、企業主導型保育施設やベビーホテル、一時預かり施設、ベビーシッターなどがこれに当たります。設置にあたりましては市への届け出が義務付けられております。令和6年2月1日現在で、市内には112施設ありまして、0歳から就学前の児童を対象に施設と保護者の直接契約によりサービスを提供してございます。

認可外保育施設のうち、地方裁量型認定子ども園及び企業主導型保育施設につきましては、国の待機児童対策として創設された経緯から、処遇改善についても国が直接施設に対して助成を行っております。

これ以外の認可外保育施設につきましては、事業者が任意に開設し、一定の基準の中で事業者の裁量により運営することができることとなっております。また、保育士の処遇についても、各種手当を含め任意に設定ができます。

これらのことから、北九州市としては、認可外保育施設の保育士の処遇改善を国に要望することは考えておらず、保育士資格手当を市独自で創設することも考えておりません。

一方で、保育が適切に実施されるよう、認可外保育施設に対して、職員や入所児童の健康診断の補助、安全や人権等保育の基礎に関する研修の実施、研修代替職員の経費の一部補助を北九州市独自で実施をしております。

また、国の補助金を活用いたしまして、送迎バスの安全装置や登園管理システムの導入などの補助も行っております。

さらに、巡回支援指導員が年2回各施設を訪問いたしまして、重大事故の防止や順守すべき児童の処遇につきまして指導や助言を行っているところでございます。

今後も、児童の安全や適切な保育の実施について、認可外保育施設に対し引き続き支援を行ってまいりたいと考えております。私からの答弁は以上でございます。

## [人工呼吸器ユーザーの災害時の備えについて]

### ■保健福祉局長

次に、私からは、人工呼吸器ユーザーの災害時の備えにつきまして、日常生活用具に非常用発電機を追加すること、また、市内の各避難所や市民センター等への福祉電源としての発電機の設置のご質問にまとめてお答えいたします。

在宅で人工呼吸器等を使用されている方が、停電が発生した場合においても安心して療養生活を続けられるようにするため、平常時から災害に備えておくことは重要でございます。

在宅の人工呼吸器等を使用されている方の災害時の対応につきましては、福岡県の取り組みがございます。具体的には、毎年、訪問看護事業所に対しまして、機器のメンテナンスや電源設備の状態、緊急時に入院可能な医療機関等の事前確認、関係者間での緊急連絡先の共有などを求め、その結果を確認しております。

北九州市からも、この取り組みに重ねまして、訪問看護事業所に対し、災害時の停電等に対する備えについて依頼をしているところでございます。また、停電が発生した場合には、訪問看護事業所や医療機器、医療機器業者等が、在宅で人工呼吸器等を使用されている方の安全を確認し、必要に応じて外部バッテリーの配送等を行う仕組みとなっております。

このように、在宅で人工呼吸器等を使用されている方の災害時の備えは、その方を中心に、医療機関や訪問看護事業所、医療機器業者等が支援する体制を整えることが重要と認識しております。

そのうえで、非常用発電機の日常生活用具給付事業での給付につきましては、対象となる用具の要件が厚生労働省の告示で示されており、1つ目が、自立を支援し社会参加を促進するもの、また、日常生活品として一般に普及していないものなどとされております。非常用発電機は、この要件に示された趣旨になじまないと考えており、給付品目に加える予定はありません。

次に、避難所における非常用電源につきまして、北九州市地域防災計画では、避難所に必要な機能として電源供給体制の整備に努めることとしており、現在、65カ所の避難所に設置をしております。

さらに、北九州市は、民間企業との協定により、避難所等が停電した場合においても電気自動車を活用するなど、一定数の非常用電源を確保できる体制を整えております。加えまして、人工呼吸器等を使用している方などの要配慮者が避難所に来られた際には、そのニーズを十分把握し、対応を行うこととしております。

災害時でも安心して療養生活を送っていただくためには、こうした避難所での体制に加えて、在宅で人工呼吸器等を使用されている方お1人お1人の状況に応じた災害時の備えを行うことが重要でございます。

そのため、今後も支援を必要とする方へ必要な情報や支援が届けられるよう、当事者の方々への周知や関係者間の連携に努めてまいります。私からは以上です。

## [学校給食について]

### ■教育長

私から学校給食について2点、順次お答えをいたします。

まず1点目の、宗教上の禁忌食材やアレルギー食材などの心配がなく、誰もが食べられる献立の早期実現にどのように取り組むのかという点にお答えいたします。

宗教食等の現状でございますが、近年の国際化の進展に伴って、北九州市においても様々な宗教上の理由から特定の食材を食べられない児童生徒が在籍しております。そのよ



うな食材の例としましては豚肉や豚肉エキスなどがございますが、調理の比較的早い段階で使用するために取り分けることが困難であることから、一部の児童生徒におかずなどの副食を食べられない日があることは承知はしております。

このように、宗教上の理由で特定の食材を食べられない児童生徒や、あるいは除去食等の対応ができない、安全性を最優先に考慮すべき食物アレルギーを有する児童生徒につきましては、おかずなど副食等について弁当を持参していただいております。

そうした現状を踏まえまして、教育委員会の栄養教諭を中心に、来年度から豚肉エキスを含まない調味料を使用した副食を提供できるように試作を重ねているところでございます。これによりまして、おかずなどの副食を食べられる回数も月に数回程度は増やすことができるものと考えております。

また、食物アレルギーを有する児童生徒に対しましても、アレルギー特定品目を除いた献立の提供を検討しているところでございます。

今後も、より多くの児童生徒にとって安全、安心でおいしい給食の提供ができるように努めてまいりたいと考えております。

続きまして、献立や食材調達の分散化で有機農産物を取り入れた学校給食の実現ができるのではないかとこの点にお答えいたします。北九州市の学校給食では、栄養バランスの取れた魅力的な給食を提供して児童生徒の健康の保持増進を図るとともに、望ましい食習慣の習得など、食育指導を効果的に進めるための生きた教材となるような献立を作成しております。

この給食の献立は、市内で統一したものとしまして、副食にかかる食材ですが、門司区、小倉北区、小倉区の東部と若松区、八幡東区、八幡西区、戸畑区の西部との2つのブロックに分けて調達をしております。現行の統一献立によりましてこの2つのブロックでの調達方法は、食材の規格や品質の確保に加えまして、価格の抑制を図るためにも合理的であると考えております。

議員ご提案の分散化のメリットでございしますが、区ごとに献立や調達を分散化すれば、そのメリットといたしましては、調達量が少量化することで、野菜や魚介類などや従来は取り扱えなかった地場産の食材を使用できること、また、区ごとに特色のある献立が提供できることなどが挙げられます。

一方で、区ごとに献立や調達を行ういわゆる分散化の場合の課題といたしましては、区独自の献立の作成やアレルギー食材についてチェックを行う必要のある人員体制を新たに確保する必要があること、また、食材の調達が複雑化して調達量が少量化することで、食材費、いわゆるコストが上昇することなどがございします。

さらに、有機農産物につきましては、一般の農産物に比べて流通量が非常に少なく、価格が高いといった課題もございします。

このように、有機農産物を取り入れることは給食の魅力向上に資する1つの有効な施策ではございますが、検討すべき課題があるために、今後も研究を進めてまいりたいと考えております。私から以上でございします。

## ■産業経済局長

最後に私からは、学校給食についてのうち、給食に活用する有機農産物を生産する農家を増やすために遊休農地の活用を広く市民に呼びかけるべきであると、市が率先して市内の有機農家のつながりを作り、給食という確実な販路を紹介し、有機農産物の給食への活用について協力を求めていくべきであるの2つの質問に一括してお答えいたします。

遊休農地につきましては、農業生産が行われず放置されることによって雑草が生い茂り、イノシシなどの隠れ場所となるほか、ゴミの不法投棄を誘発するなど、様々な影響を及ぼすものでございます。

このため、北九州市では、遊休農地対策といたしまして、定期的な農地パトロールによる実態把握、所有者に対する今後の利用意向の確認、農地を貸したい方と借りたい方の斡旋仲介など、農業委員会を中心にその活用促進に努めているところでございます。

しかしながら、所有者が先祖代々の農地を見ず知らずの人に貸すことをためらう、農家の高齢化などにより容易に借り手が見つからない、土地の形状や日当たりなどの条件が不利なものが多いなどの理由から、遊休農地の活用は進んでいないのが現状でございます。

他方、有機農業は、化学合成した肥料や農薬を使わないことで、生態系が豊かになるとともに、環境に与える影響が少なくなるなど、持続可能な生産方法でございます。

しかしながら、有機農業は、雑草や病害虫対策などの作業負担が大きく、収穫量や品質が不安定なこと、隣接する農地で通常の生産を行う農家の理解や協力が必要なことなどの課題があり、取り組みのハードルが高く、市内で取り組む農家も非常に少ないのが現状でございます。

このように、北九州市の遊休農地と有機農業の現状や課題等を鑑みますと、議員ご提案の長野県松川町を参考に、遊休農地を活用して市民が有機農業を行うキャンペーンのような取り組みを実施することは困難と考えております。

したがって、貸し出し可能な遊休農地のリスト化、集落で遊休農地などについて話し合う村づくり活動、農地の貸借の中間的な受け皿となる県の農地中間管理機構との連携強化などを通じまして、活用できる遊休農地情報を集約するとともに、農業委員等による現地調査や農家へのヒアリングなどの取り組みを強化しながら、まずは遊休農地の活用促進に努めてまいりたいと考えております。

次に、市内の有機農家のつながり作りにつきましては、昨年12月、有機農業に取り組む農家にヒアリングを実施いたしました。その中で、有機農家間で情報交換する場が欲しい、農薬を使わない病害虫対策や堆肥を使った土づくりなど、有機栽培のより専門的な情報が欲しい、地域貢献や新たな出荷先として学校給食にも関心があるなどの声が聞かれたところでございます。

こうしたことから、現在、有機農業に取り組んでいる市内8戸の農家を対象に、有機農業に関する情報交換や技術、農法などを話し合う勉強会の立ち上げを呼び掛けたいと考えております。

なお、有機農産物の学校給食への活用につきましては、有機農業の推進に資する1つの有効な手法であるものの、給食で使用するには相当量の有機農産物を安定的に供給できる体制づくりなど検討すべき課題があるため、今後も教育委員会とも連携しながら研究を進めてまいりたいと考えております。答弁は以上でございます。

## 【第二質問】

### 〔学校給食について〕

○永井議員

はい。答弁ありがとうございました。まず最初に、学校給食の問題です。

宗教上の理由やアレルギーの問題で食べられない子どもたちはたくさんいます。食材を変更して食べられる日を増やしていくという答弁だったと思います。陳情された保護者や悩んでいる家族にとって、100パーセントとは行かないにしても一歩前身だと思えます。

しかし、学校給食は食育であり教育の一環であるという立場、そして誰1人取り残さないというSDGsの精神からしても、まだ不十分であるという認識を持つべきです。今回の変更をゴールにははいけません。誰もが食べられる献立の早期実現に、早期実現を引き続き研究していくことが必要です。

次に、オーブンの導入で、煮込むものだけでなく、焼いた魚、ハンバーグができてレパートリーが増えるかもしれません。おいしい給食にしていく上で1つの手段だとは思いません。

合わせて、そこで使われる素材の問題。より安心して安全な食材を活用していくことで、さらに給食の質を向上できると考えます。有機農産物を取り入れて地産地消を進めることで、素材の向上、ひいては給食全体の質の向上を図っていくことが可能です。それは第1質問で紹介した地産地消を求めている松山さんのコメントにも現れています。

市長に確認します。そもそも市長の言う質の向上とは何を指しているのか、答弁お願いします。

## ■市長

給食、これは、学校給食の品質を上げるということは、やはり子どもの喜び、そして子どもの可能性を引き出し、そして彩りある町、そういった教育環境を整備していくという趣旨のものでございます。

## ○永井議員

はい。市長のブログを見させていただきました。その時に、有機農産物の活用についてですね、結構長く綴られていたのを見ました。

その考えがですね、今も変わってないのであれば、食育基本法の第20条にも掲げられている学校、保育所等における食育の推進とセットに、地域の特色を生かした学校給食などの実施を行っていくべきと考えます。

北九州市の学校給食の地産地消と自給率を上げていくためには、目標値を持って推進することが必要です。北九州市農林水産業振興計画の目標及び進捗状況、直近で令和4年度ですが、有機農業実証試験実施件数5件の目標に対し、現在は0件です。

第1質問で紹介した遊休農地の活用についても、農政事務所に来た人にしか案内していないとのことです。

今できることを考えましょうよと提案しましたが、そもそも有機農業に特化した予算、本市は確保しているのでしょうか。答弁お願いします。

## [有機農業に関する予算について]

### ■産業経済局長

有機農業に関する予算のご質問がございました。予算に関しましてはですね、今年度、有機農業の推進につきまして、総合農事センターで試験栽培と普及啓発に取り組んでいるところでございます。

で、先ほど指摘の通り、農林水産振興計画におきまして、この有機農業しっかりと取り組むということが掲げられておりますので、令和5年度はですね、土地改良剤として利用可能な竹パウダーを使った栽培試験だとかですね、下水汚泥を原料とした肥料を使った栽培試験、こういったことを行っております。

それから、令和6年度でございませけれども、農地センターで有機JAS、これが取得できるような生産方法での実証試験を行う予定、こういったことも予算に計上いたしております。

それから、普及啓発といたしましても、先ほどの繰り返しになりますけれども、昨年12月に有機農業に取り組む農家へのヒアリングなども行っております。

今後は、こうした現在有機農業に取り組んでいる8戸の農家と申しましたけれども、先ほど申しました通り、有機農業を広げていくためにどういったことを考えていくことがいいのかということなどを考える、その勉強会をの立ち上げを呼び掛けていきたいと思っております。

予算に全て項目として上がってるわけではございませんが、大変重要な取り組みでございますので、しっかりと取り組んでいるところでございます。以上でございます。

### ○永井議員

勉強会をしていただくということなんですけど、今8戸の有機農家ということなんですけど、それ以外にもいらっしゃるんじゃないんですかね。その有機農業の繋がりの中で把握し、されてない農家の方もぜひ確認をしていただきたいと思います。

有機農業を進めていく上での自治体の例を紹介します。愛媛県今治市では、今治市民農園という農薬や化学肥料を使わない条件の市民農園作っています。ある今治市に移住した人は、市の広報誌に乗っていた農業体験や市民農園の入園を通じ、農業の虜となっていったそうです。やがて市民農園で満足できなくなり、畑を借り、直売所やスーパーに有機農産物を出荷し始めたということでした。

自治体が遊休農地の解消だけでなく、目的意識を持って有機農業を進める体験農地として進めた結果です。また、退職後に農業してみようかな、有機栽培はどうやったらできるだろうと少しでも農業、有機栽培に興味がある市民に向けたアピールも大切だと考えます。

福岡市ではアグリチャレンジとして、市民農園を利用し、農家による指導のもと、農業を体験できる場を作っています。基礎研修で野菜栽培における土作りや農機具の使い方など全般について学べます。インターシップとして、希望の品目を栽培している農家のもとで直接指導を受けることもできます。1年近い研修になりますが、受講料は1万円だそうです。

本市には広大な自然と恵まれた環境が広がっています。あとはどう活かすかです。農業の世代継承と遊休農地の活用を模索する農家と農業に興味がある人たちをうまくマッチングさせるとともに、今治市のようにそれを有機栽培の促進に活かすことで、安心、安全な有機栽培の街北九州、有機栽培で安心かつおいしい給食が食べられる北九州という新たなイメージブランドを作ることでもできると考えます。

本市でも、有機農業をする農家を増やし、その農産物を学校給食への使用を進めていくためにも、この取り組みを参考にしつつ、有機農産物を作る農家のつながりを市が仲介し、給食への活用について知恵を絞っていく体制、作っていただきたいと思います。答弁をお願いします。

### ■産業経済局長

今、市民農園の話も少し出ましたけれども、市内に今、市民農園というのが、農家だとかJAが開設しております場所が10カ所ほどあります。で、市民農園で有機農業にチャレ

ンジするという事は可能かとは思いますが、先ほどの答弁で申した通り、有機農業というのは非常になかなか難しい点がございます。

隣との関係とかですね。そういったことを考えますと、全てそのその場所をすべて有機農業でということになれば可能かと思うんですが、今のその民間、JAがやってる区画でということになるとなかなか難しいかなというのが現状でございます。

それから、先般、私も、私、有機農家、有機農業営む農家の方からお話を聞いた時にですね、例えば自分の農業に共感を持つような方々を集めてですね、一部の農業農地をですね、管理させたりとか仲間を作ったりとかいう話も、有機農業に取り組む方からそういう意見も出てましたので、そういった方々の考え方なども踏まえましてですね、これから有機農業を拡大していくために何が、どういったことがいいのかというのは考えていきたいと思っておりますし、それから、先ほど他にもあるのではないんですかっていう話ありましたけれども、実際に私も門司港の方で有機農業に営んでいる方から野菜を買ったこともありまして、そういった情報も収集しながら繋がりというのも大切にしていきたいと思っております。以上でございます。

#### ○永井議員

ありがとうございます。遊休農地の活用についてもですね、農政事務所に来た人に案内するくらいしかやってないということだったので、これで今、農林水産業振興計画に掲げた実証実験ですね、有機農業の目標達成できるのか、有機農産物を給食に活用して、農家の担い手が増えて、市民みんなの食卓に有機農産物が並び、食べて健康になれば、医療費が減り、国民健康保険の負担が減ることもあり得るんじゃないかと、病院や施設に行く回数が減るんじゃないか、そういう想いで今私は提案を行っています。そういう視点も考えながら政策を実施していただきたいと思っております。

### [人工呼吸器ユーザーへの非常用発電機について]

次に、人工呼吸器ユーザーへの非常用発電機について伺います。日常生活用具の中に人工呼吸器を使用されている人への非常用発電機を追加すべきと提案をしました。

しかし、局長は、国の答弁、3つの大変厳しい条件があって、しかしそれにはすぐわなない、全て満たさないといけないというような冷たい答弁でしたね。

ここで、市民の声を紹介します。「災害時、医療的ケアが必要な家族を連れて避難することは困難、非常用電源の助成をして自宅で避難する準備を支援してほしい」という声が寄せられています、市は今までこのような要望を聞いたことありませんか。

答弁をお願いします。

#### ■保健福祉局長

はい。保健福祉局の方で、医療的ケア児の保護者の方からのですね、色々な意見をお伺いするという場面がございます。そういう中で、そのようなお声もあるかと思っております。以上でございます。

#### ○永井議員

寄せられているということですね。こういった要望は前市長の時から繰り返し市に求められています。寄せられているんですから、検討すべきだと思います。

災害時に人工呼吸器などの電源喪失は命に関わるということ、本市はどう考えているのか。

政令市でもすでに6つの自治体で支援を行っていると紹介しました。私はすべての実施自治体に調査をしましたが、共通するのは、豪雨災害、地震などで停電になり、人工呼吸器を使っている人が救急搬送される事例を体験したことや、市民から要望があり、制度を作っているということです。

国の見解、さっき局長が第一答弁で言われました国の見解、3つの厳しい要件があると。そこはその市の中で障害にならなかったですかという話をすると、ああ、そんなこともありましたねと、そういうレベルでした。

その市でどうやって市民を守っていくかと。本市のように国の見解述べるだけじゃなくて、我が市で生きる人々をどうやって守っていくかという視点で取り組まれているのが、やっているところの特徴でした。

特に千葉市では、令和2年4月から日常生活用具に発電機、蓄電機、足踏み・手動式の痰吸引器、これは足踏みとか手動式の痰吸引器、なかなか導入しているところはなかったですが、もう災害時の本当に厳しいところを考えて作っているのではないかと私は感じました。で、それで、1割負担で購入できると言います。

非常用発電機、10万から20万ぐらいのお金がかかると言いますが、それが1割で購入できると。で、昨年度までに213件の申請があっているとのこと。

災害があってからでは遅いんです。医療的ケアが必要な人たちは避難することさえ困難なのが現実です。自宅で落ち着くまで避難ができる体制を本市が責任を持って作るべきです。答弁お願いします。

#### ■保健福祉局長

はい。人工呼吸器をですね、自宅でご使用されてる方の電源が失われるということは、やはり命に関わるということで、大事なことだと思います、それをしっかり確保するということはですね。

ですので、先ほどの答弁でも申し上げました通り、災害時の備えはですね、その方を中心に医療機関や訪問看護事業所、また医療機器の取り扱いの事業者等が支援する体制を整えることが重要であると考えております。

すでに患者さんですので、医療機関との関係性はしっかりとあると思いますし、その人工呼吸器のですね、機器の事業者のフォロー体制というのもしっかりとできております。

それが、県を通じて訪問看護事業所等にしっかりと平時の備えを確認するというのを毎年やっておりまして、県だけでなく北九州市も同じように確認をしているという形でございます。

そうやって人工呼吸器を使用されている療養者の方を普段から支える方々でしっかりと体制を取っておくということが大事ではないかと考えております。以上でございます。

#### ○永井議員

その答弁というのが第一質問とほとんど変わらないと思うんですよ。

今まで前市政の時から長年要望されているという声を市は聞いたことがあるはずですよ。

研究する、例えば人工呼吸器ユーザーの方、自宅で非常用電源が必要だと、そういう要望が市に届いているはずですよ。で、それを例えば研究してみるとか。

他の政令市の事例、ちなみに調べたことありますか。

■保健福祉局長

はい。先ほど永井議員のおっしゃられました日常生活用具に非常用電源を対象としている政令市の状況等は把握をしております。

はい。以上でございます。

○永井議員

はい。で、特にその国の見解を重要視してなくて、その市で生きる人々をどうやって守っていくかという視点で制度を作っているということでした。

なぜやらないのか。今できてるという考えでよろしいんですか。

■保健福祉局長

はい。先ほども申し上げました通り、通常の日常の在宅で人工呼吸器を利用されてる方の支援をする体制というのが訪問看護事業所や医療機器事業者等で出来上がっております。で、その中で、停電が発生した場合にはですね、医療機器の事業者が必要に応じて外部バッテリーの配送を行うなどの仕組みがちゃんとできておりますので、まずはそれをしっかりと体制を確認していくことが必要ではないかと思っております。以上でございます。

○永井議員

はい。それも必要だと思います。で、同時に、万、万、万が一自宅から動けない場合、助けが来ない場合に自宅での非常用発電機を設置する、そういう支援をしましょうよと言っています。これは当事者の声です。今、助けてほしいと、準備するために力貸してくれという声が寄せられています。

局長は、今その人の前で研究するから、研究するとも言っていないですけど、今の体制を十分に機能させていきますと、それだけで伝えられるか、その方がどう思うか、そういうことを考えて検討くらいしてください。

[保育について]

最後に、保育の問題です。私は、第一質問で第1子からの保育料の無償化を求めましたが、多額の予算がかかるということでした。

私は、昨年の6月議会でも、本市の保育料について、国基準の保育料よりも本市の保育料は約24パーセントオフになっているということを紹介し、この市の独自軽減額を増加させていくことが子育て世帯の負担軽減につながると訴えました。

市長は、市政運営の根幹となる新ビジョンの最終案を明らかにしています。その基本計画には、数値目標を掲げた成果指標を盛り込んでおり、合計特殊出生率、22年は1.46ですが、28年の目標値を1.8を見据え、政令市1位と設定しています。

望む人々が子どもを生み、家族を作っていく環境を作るのであれば、今の施策では不十分と考えます。核家族化が進み、共働きが増えている状況で、安心して子どもを産み育てる条件を揃えるためには保育体制も重要です。

そこで、改めて伺いますが、今のままで安心して子どもを産み育てられる環境整備になっていると市長は考えていますか。この条件で合計特殊出生率を高めていくことができると考えていますか。答弁をお願いします。

■子ども家庭局長

ビジョンの目標値に掲げました合計特殊出生率の1.8、これは確かに高い目標だと思っております。

一方で、北九州市の合計特殊出生率は、これまでの政令市1位2位というかなり高いところで推移しているところではあります。それをさらにやはりもっと取り組んでいって、全体として上げていこうという目標を掲げたところでございます。

で、これにつきましては、もちろん子育て世代に直接届く支援ももちろん充実する、させることが必要ですけれども、やはり若い世代の経済的支援とともに所得を向上させていくこと、そして、やはり社会的な環境、子どもや若者、子育て世代に対する社会の意識を変えていくこと、それから子ども、子育て世代を切れ目なく支えていくこと、こういった全体的な施策を進めていくことによって向上させていくと、そういうことを基本として考えておまして、今回もそういった多面的な視点から予算の方を計上させていただいております。

で、その中で、今回、第2子無償化というところに進んだことにつきましては、やはりこれを恒久化という制度に落とし込んだということで、これは大変大きな1歩だと考えております。

ですので、これがゴールと思っているわけではありませんので、これからも私どもも様々な視点からサポート続けていきたい、また強化していきたいと思っておりますけれども、まずは今年掲げたことに着実に取り組んでまいりたいと思うことと、今後も総合的な視点から取り組みを進めてまいりたいと、そのように考えております。以上でございます。

○永井議員

はい。ゴールではないと言われました。大阪市ではですね。認可保育施設などに通う2歳までの子どもの保育料について、令和8年度中に第1子も含めた無償化を目指すと考えを示しています。

保育を必要とする子どもが入所できる環境の確保、財源などの条件をクリアできるかに定めた上、令和7年度中に実施の可否を判断することです。ただ、認可外保育施設に通う子どもは対象外となっていて、課題もあります。

最悪、第1子からの無償化について課題の整理など壁があるとしても、本市で今できることとすればゴールじゃないと言われたので、せめて国が定めた保育料の市独自軽減率ですね、先ほど24パーセント紹介しましたが、保育所に子どもを預ける世帯の負担を軽減するくらいやるべきではないでしょうか。

■子ども家庭局長

今、軽減率、一定やっておりますけれども、全体としては、今回の第2子の無償化となることにつきまして、全体としての軽減率はより進むと考えております。

ただ、先ほども申し上げました通り、この保育料のところに集中して、もちろん子育て世代への経済的負担の軽減という視点を持ちつつ、総合的に進めてまいりたいという風に考えております。以上でございます。

○永井議員



はい。次は、保育士の処遇改善ですね。今回、人事勧告を踏まえた保育士等の人件費の引き上げ、改訂等に伴う保育の実施にかかる費用の増加に要する経費を補正予算で計上しています。

5.2パーセント増ということで、20万程度の給与水準であれば月に1万円程度上がるのみです。しかも、施設に給付され、職員に直接手渡しされることはありません。子育て世帯の負担軽減を先ほど求めましたが、現場で働く保育士の確保も同時に必要です。

ここで、保育士の声を紹介します。「保育は子どもの成長にとって非常に大事。私たちは給食を食べさせるとき、喉を詰まらせないか毎日注意を払い、神経をすり減らしている。そんな日常なのに、給料が低いまま。学生が保育実習に来ているが、仕事の大変さ比べ、給料の低い実態を肌身で感じ、学校を卒業しても保育士にならない人が7割。とにかく給料を上げて保育士を増やしてほしい」と訴えています。

また、「本当は保育士として子どもにしっかり向き合いたいけど、給料が安すぎて大変なこともあって、職場で働いた後に夜中スナックでも働いている。時にはスナックで働いた後に朝から保育所に行って働くこともある」という保育士の実態も聞いたこともあります。

1人で何人もの子どもを見て、安全管理も事務作業もしないといけない。精神的にも肉体的にも過酷な労働の現場にいるのが保育士ですが、皆さん1人1人の子どもに丁寧に寄り添い、少しの変化、少しの成長に大きな喜びを感じ、誇りをもって働かれています。

私は、第1質問で、職場を問わず処遇改善を求めました。認可外保育施設だけではありません。改めて、市として、今の保育士が置かれている状況、労働環境と給与体系で十分な状態であると認識しているのか、答弁をお願いします。

#### ■子ども家庭局長

保育士の方々が、やはりその所属に関わらず、専門性それから使命感を持って子どもに寄り添っていただいている、そういったことに対しては、日々そういった気持ちで実施をしていただいていると私も思っております。

で、先ほど質疑の中で、平均給与、賃金と比べてまだだいぶ低いじゃないかというお声もいただきましたけれども、一方で、女性の平均と比べてみますとこの差っていうのは、かなり今、やはり今回の人勧も含めて上げていくことで相当に詰まってきたところもございます。

もちろん、そもそもその男女の格差があっというのかっというところもありますけれども、そういったこともありますので、ここについては、国もまた処遇改善頑張っていきたいと言っておりますので、施設の中でいろいろありますけれども、1つ1つ資格の例えばその評価といったものについては雇用計画の中で評価をして考慮させていただきたいと思っております。以上でございます。

#### ○永井議員

詰まっているということなんですけど、詰まってるだけじゃダメなんですね。全体上げないといけないですし、保育士はそれに比べて低いところを問題意識として持っていたいただきたいと思います。以上です。